

第 I 編

東京のサービス業の位置づけと動向

第 I 編 東京のサービス業の位置づけと動向

第 I 編では、都内サービス業を取り巻く現状や位置づけ、動向について、国や東京都等が発行する既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第1章では、各種調査に基づき、サービス産業の範囲を整理し、都内サービス業の事業所数、従業者数、総生産などを全国と比較しながら時系列で比較した。

第2章では、都内サービス業の業況・採算・設備投資等の動向について統計調査から実態を把握した。

【第 I 編のポイント】

第1章 都内サービス業の位置づけ

- ・日本の付加価値額に占める広義のサービス産業の割合は7割を超える。
- ・都内事業所数は、2021年では約61万6千所。
- ・都内産業別事業所数の構成比は、2021年では第3次産業が産業全体の87.0%を占める。
- ・都内従業者数は、2021年では約943万3千人。従業者数の全国比は16.4%。
- ・都内産業別従業者数の構成比は、2021年では第3次産業が産業全体の88.7%を占める。
- ・2019年度の都内総生産(名目)は、115.7兆円。
- ・2019年度の都内総生産(名目)に占める第3次産業の構成比は、8割以上。

第2章 都内サービス業の特性と経営動向

- ・東京都の経営組織は、情報通信業では「(法人)会社」が97.3%。
- ・東京都の常用雇用者規模は、不動産業、物品賃貸業では「1~4人」が78.1%。
- ・東京都の男女別従業者数は、サービス業(他に分類されないもの)では「女」が4割を超える。
- ・東京都(2015年基準)の第3次産業活動指数(第3次産業総合)は、2022年に101.6。
- ・都内の中小サービス業の業況DIは、概ね全体の上側で推移。
- ・都内の中小サービス業の業種区分別業況DIは、企業関連サービスが個人関連サービスの上側で推移。
- ・都内の中小サービス業の採算状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年第Ⅲ四半期に▲35.8まで低下。2022年第Ⅳ四半期に▲9.2まで回復。
- ・都内の中小サービス業の資金繰りDIは、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年第Ⅱ四半期に▲32.9まで低下。その後、2022年第Ⅳ四半期に▲20.1まで回復。
- ・都内の中小サービス業の雇用状況は、「不足」が「過剰」を上回る状態で推移。
- ・都内の中小サービス業の設備投資の実施割合は、常に全体の上側で推移し、2022年第Ⅳ四半期は22.6%。

第1章

都内サービス業の位置づけ

第1節 サービス業の概要

1 サービスの特徴

サービスの特徴として、無形性や同時性・消滅性、異質性という点があげられることが多い。無形性とは、形が無いことであり、そのため購入前に事前にサービスを試すことができず、また、品質管理も有形のものとは異なる。同時性・消滅性とは、サービスの提供と消費の時点が一致することであり、在庫とすることができないことを意味する。異質性とは、提供者や消費者、環境などが変化すると提供するサービスの質も変わるということである。本書で対象とするサービス業は、簡単に表現するとこうした無形性、同時性・消滅性、異質性などの特性を持つサービスを提供する業種の集合体である。

2 サービス業の範囲

一般的な産業分類として、第1次産業、第2次産業、第3次産業による分類があげられる。

日本標準産業分類でみると、主に農業や漁業を中心として構成されるのが第1次産業、製造業や建設業を中心として構成されるのが第2次産業、それ以外の情報通信業、卸売・小売業、運輸業、金融業、サービス業（他に分類されないもの）などで構成されるのが第3次産業となる（図表 I-1-1 を参照）。

サービス業は広い意味では第3次産業全体を指し、最も狭い意味で第3次産業の大分類の一つである「R サービス業（他に分類されないもの）」を指す場合もある。第1次・第2次産業のどちらの大分類にも当てはまらないものを第3次産業としている点や、第3次産業の大分類での「R サービス業（他に分類されないもの）」を構成する業種は、日本標準産業分類が改訂されると、独立した新たな大分類や、改訂前とは異なる大分類を構成する中・小分類となることがあり、サービス業の構成業種が変化するため、サービス業の全体像を把握することが難しくなる。

図表 I-1-1 日本標準産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
A 農業, 林業	2	11	33	第1次産業
B 漁業	2	6	21	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	7	32	第2次産業
D 建設業	3	23	55	
E 製造業	24	177	595	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	17	第3次産業
G 情報通信業	5	20	45	
H 運輸業, 郵便業	8	33	62	
I 卸売業, 小売業	12	61	202	
J 金融業, 保険業	6	24	72	
K 不動産業, 物品賃貸業	3	15	28	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4	23	42	
M 宿泊業, 飲食サービス業	3	17	29	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3	23	69	
O 教育, 学習支援業	2	16	35	
P 医療, 福祉	3	18	41	
Q 複合サービス事業	2	6	10	
R サービス業(他に分類されないもの)	9	34	66	
S 公務(他に分類されるものを除く)	2	5	5	
T 分類不能の産業	1	1	1	
(計) 20	99	530	1,460	

(注) 平成25年10月改定、平成26年4月1日施行。

資料：総務省

例えば、平成19年に改訂された日本標準産業分類では、第3次産業の大分類が見直されたため、平成14年改訂の「Q サービス業（他に分類されないもの）」と平成19年改訂の「R サービス業（他に分類されないもの）」では構成業種が異なる。（「Q サービス業」に含まれていた物品賃貸業が「K 不動産、物品賃貸業」へ移動）

図表 I-1-2 日本標準産業分類の大分類項目の構成・変遷

昭和59年1月 第9回改定		平成14年 第11回改定		平成19年 第12回改定	平成25年 第13回改定
B 林業		A 農業	→	A 農業, 林業	A 農業, 林業
C 漁業		B 林業			
		C 漁業		B 漁業	B 漁業
		D 鉱業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
		E 建設業		D 建設業	D 建設業
		F 製造業		E 製造業	E 製造業
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業
		H 情報通信業		G 情報通信業	G 情報通信業
H 運輸・通信業		I 運輸業	→	H 運輸業, 郵便業	H 運輸業, 郵便業
I 卸売・小売業, 飲食店		J 卸売・小売業		I 卸売業, 小売業	I 卸売業, 小売業
J 金融・保険業		K 金融・保険業		J 金融業, 保険業	J 金融業, 保険業
K 不動産業		L 不動産業		K 不動産業, 物品賃貸業	K 不動産業, 物品賃貸業
				L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	L 学術研究, 専門・ 技術サービス業
L サービス業		M 飲食店・宿泊業	→	M 宿泊業, 飲食サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業
				N 生活関連サービス業, 娯楽業	N 生活関連サービス業, 娯楽業
				O 教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業
		N 医療, 福祉		P 医療, 福祉	P 医療, 福祉
		O 教育, 学習支援業		Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業
		P 複合サービス事業			
		Q サービス業 (他に分類されないもの)	→	R サービス業 (他に分類されないもの)	R サービス業 (他に分類されないもの)
M 公務 (他に分類されないもの)		R 公務 (他に分類されないもの)		S 公務 (他に分類されるものを除く)	S 公務 (他に分類されるものを除く)
		S 分類不能の産業		T 分類不能の産業	T 分類不能の産業

(注) 1. 平成25年10月改定、平成26年4月1日施行。

2. 平成25年第13回改定案については諮問内容どおりの答申となったことから「案」を削除し、平成25年第13回改定と表記した。

資料：総務省統計局「第11回統計基準部会」配布資料4を加工・修正。

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/meetings/iinkai_64/siryou_4.pdf)

以上を踏まえ、「サービス業」あるいは「サービス産業」という用語の使われ方を確認する。東京都「東京都中小企業の景況」では、サービス業を「企業関連サービス」と「個人関連サービス」とに分類している。「企業関連サービス」はソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業など 27 業種、「個人関連サービス」は不動産取引業、不動産賃貸・管理業、一般飲食店など 13 業種で構成されており、合計 40 業種を「サービス業」としている。総務省統計局「サービス産業動向調査」は日本標準産業分類中分類をベースに 35 業種を調査対象としている。また、経済産業省「経済構造実態調査 乙調査」では、日本標準産業分類のうち小分類ベースで「対事業所サービス業」21 業種、「対個人サービス業種」14 業種、あわせて 35 業種を調査対象としている。

このように、統計資料や出版物でも「サービス産業」あるいは「サービス業」といった場合に、その範囲は異なることが多い。

第 I 編第 1 章では、第 3 次産業全体を「広義のサービス産業」として捉え、その推移をみることとする。なお、第 I 編での「サービス産業」や「サービス業」の範囲は、出所とする統計資料が定める範囲に限定して用いることとする。

第 II 編以降の本調査での「サービス産業」の範囲は、第 II 編の冒頭で整理する。

図表 I-1-3 「東京都中小企業の景況」の調査対象業種

企業関連サービス (27 業種)		個人関連サービス (13 業種)	
1	ソフトウェア業	28	不動産取引業
2	情報処理サービス業	29	不動産賃貸・管理業
3	情報提供サービス業	30	一般飲食店
4	映像・音声制作業	31	酒場・ビアホール
5	出版業	32	宿泊業
6	その他情報通信業	33	普通洗濯業
7	道路貨物運送業	34	理容業
8	倉庫業	35	美容業
9	運輸附带サービス業	36	旅行業
10	駐車場業	37	冠婚葬祭・生活関連
11	医療附带サービス業	38	スポーツ施設提供業
12	建築設計業	39	遊技場
13	その他土木建築サービス業	40	自動車整備業
14	デザイン業		
15	機械設計業		
16	その他専門サービス業		
17	リネンサプライ業		
18	廃棄物処理業		
19	機械修理業		
20	産業用機器賃貸業		
21	事務用機器他賃貸業		
22	広告・ディスプレイ業		
23	計量・非破壊検査業		
24	建物サービス業		
25	職業紹介業		
26	警備業		
27	労働者派遣業		

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

図表 I-1-4 「サービス産業動向調査」の対象業種

大分類	中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	○中分類「71 学術・開発研究機関」、 細分類「7282 純粋持株会社」を除く
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	○小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	○中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	○小分類「841 保健所」、 「851 社会保険事業団体」及び 「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	○中分類「93 政治・経済・文化団体」、 「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

資料：総務省統計局（<http://www.stat.go.jp/data/mssi/gaiyo.html>）

図表 I-1-5 「経済構造実態調査 乙調査」の対象業種

対事業所サービス業 (21 業種)	対個人サービス業 (14 業種)
1 ソフトウェア業	22 結婚式場業
2 情報処理・提供サービス業	23 葬儀業
3 インターネット附随サービス業	24 冠婚葬祭互助会
4 映像情報制作・配給業	25 映画館
5 音声情報制作業	26 興行場、興行団
6 新聞業	27 ゴルフ場
7 出版業	28 ゴルフ練習場
8 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	29 ボウリング場
9 クレジットカード業、割賦金融業	30 フィットネスクラブ
10 各種物品賃貸業	31 その他のスポーツ施設提供業
11 産業用機械器具賃貸業	32 公園、遊園地・テーマパーク
12 事務用機械器具賃貸業	33 学習塾
13 自動車賃貸業	34 外国語会話教授業
14 スポーツ・娯楽用品賃貸業	35 教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）
15 その他の物品賃貸業	
16 デザイン業	
17 広告業	
18 機械設計業	
19 計量証明業	
20 機械修理業（電気機械器具を除く）	
21 電気機械器具修理業	

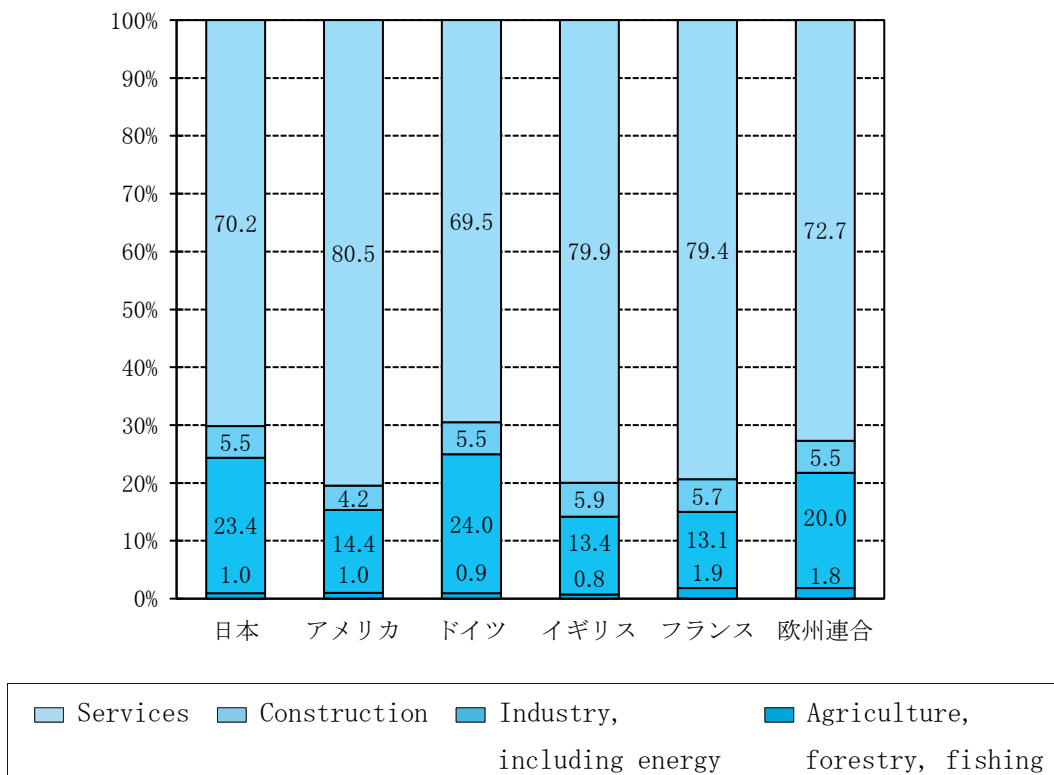
資料：経済産業省「2020年経済構造実態調査 二次集計結果【乙調査編】」より作成。

3 付加価値額の産業別国際比較

産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業と3つに分類したのは、イギリスの経済学者コーリン・クラークである。また、一国の経済が成熟化するにつれ、産業構造は第1次産業から第2次産業に、さらに第3次産業へと移行するとする「ペティ＝クラークの法則」は同じくイギリスの経済学者ウィリアム・ペティの考え方をクラークが定式化したものである。

日本の付加価値額に占める各産業の割合をみると、広義のサービス産業が7割を超える。

図表 I-1-6 付加価値額の産業別国際比較 (2021)



(注) 1. 2022年データは一部非公表のため 2021 年データにて作成。

2. Services は、「Wholesale, retail trade, repairs, transport, accommodation and food services」、
「Information and communication」、 「Finance and insurance」、 「Real estate」、
「Professional, scientific and support services」、 「Public administration, defence, education health and social work」、
「Other services activities」の合計。

資料：OECD (2023), Value added by activity (indicator). doi: 10.1787/a8b2bd2b-en (Accessed on 24 February 2023)

第 2 節 雇用・経済面の比重が高まる第 3 次産業

1 事業所数の変化

(1) 事業所数の推移（東京都、全国）

東京都の事業所数（民間、以下同様）をみると、2021 年は 616,002 所となり、前回調査の 2016 年に比べて 5,669 所減少している。全国の事業所数をみると、2021 年は 5,078,617 所となり、2016 年に比べて 262,166 所減少している。

全国の事業所数に対する東京都の事業所数の割合は 2021 年で 12.1% となっており、2016 年の 11.6% に比べて 0.5 ポイント増加している。

図表 I-1-7 事業所数の推移（東京都、全国）

		2014 年	2016 年	2021 年
東京都	事業所数（所）	653,819	621,671	616,002
全 国	事業所数（所）	5,541,634	5,340,783	5,078,617
事業所数の全国比（%）		11.8	11.6	12.1

(注) 1. 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。
 3. 2019 年（「令和元年経済センサス-基礎調査」）は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから掲載を省略している。
 資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス-基礎調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス-活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2022）「令和 3 年経済センサス-活動調査 速報集計」より作成。

(2) 産業別事業所数の推移（東京都）

東京都の産業別事業所数をみると、2021 年で第 1 次産業が 577 所、第 2 次産業が 79,442 所、第 3 次産業が 535,983 所となっている。2016 年に比べて 2021 年は第 3 次産業がわずかに減少している。

図表 I-1-8 産業別事業所数の推移（東京都）

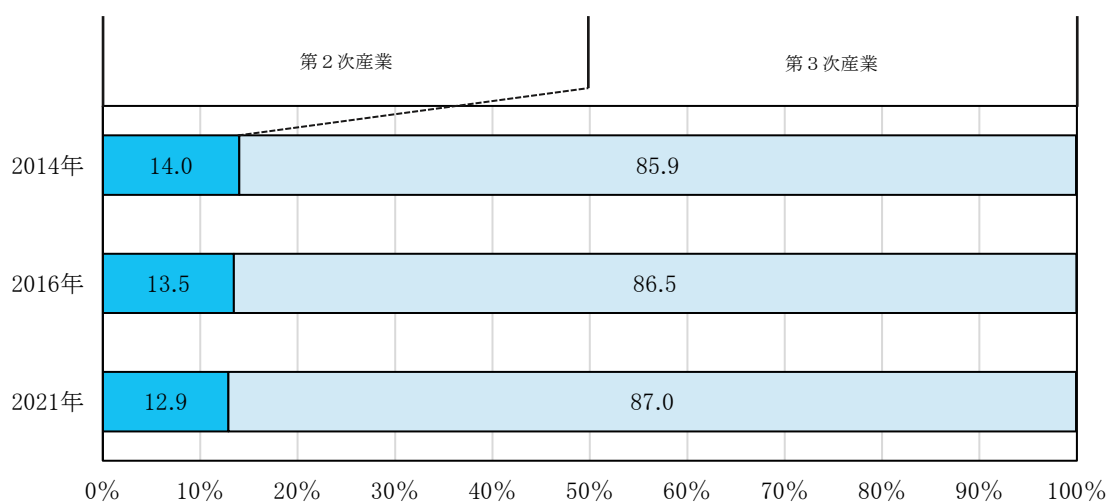
		2014 年	2016 年	2021 年
全 体	事業所数（所）	653,819	621,671	616,002
第 1 次産業	事業所数（所）	504	467	577
第 2 次産業	事業所数（所）	91,679	83,661	79,442
第 3 次産業	事業所数（所）	561,636	537,543	535,983

(注) 1. 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。
 3. 2019 年（「令和元年経済センサス-基礎調査」）は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから掲載を省略している。
 資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス-基礎調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス-活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2022）「令和 3 年経済センサス-活動調査 速報集計」より作成。

(3) 産業別事業所数構成比の推移（東京都）

2014年から2021年の東京都の産業別事業所数構成比をみると、第2次産業は低下し、第3次産業が上昇している。2021年は第3次産業が87.0%であるのに対し、第2次産業は12.9%にとどまる。

図表 I-1-9 産業別事業所数構成比の推移（東京都）



- (注) 1. 第1次産業は0.1%未満のため省略。
2. 「事業所数構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
3. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類(図表I-1-1)のS(公務)は含まれない。
4. 2019年(「令和元年経済センサス-基礎調査」)は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから掲載を省略している。
- 資料: 総務省(2015)「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」、総務省・経済産業省(2018)「平成28年経済センサス-活動調査(確報)」、総務省・経済産業省(2022)「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」より作成。

2 従業者数の変化

(1) 従業者数の推移（東京都、全国）

東京都の事業所における従業者数（民営、以下同様）をみると、2021 年は 9,433,466 人となり、2016 年に比べて 427,955 人増加している。全国に従業者数の推移も同様の傾向を示しており、2021 年は 57,457,856 人となり、2016 年に比べて 585,030 人増加している。

全国に従業者数に対する東京都の従業者数の割合は、2021 年で 16.4%となっており、2016 年の 15.8% に比べて 0.6 ポイント増加している。

図表 I-1-10 従業者数の推移（東京都、全国）

		2014 年	2016 年	2021 年
東京都	従業者数（人）	9,185,292	9,005,511	9,433,466
全 国	従業者数（人）	57,427,704	56,872,826	57,457,856
従業者数の全国比（%）		16.0	15.8	16.4

- (注) 1. 「従業者数」は男女別不詳を含む。
 2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。
 3. 2019 年（「令和元年経済センサス - 基礎調査」）は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから掲載を省略している。
 資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス - 基礎調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス - 活動調査（確報）」、
 総務省・経済産業省（2022）「令和 3 年経済センサス - 活動調査 速報集計」より作成。

(2) 産業別従業者数の推移（東京都）

東京都の事業所における産業別従業者数をみると、2021 年は第 1 次産業が 4,292 人、第 2 次産業が 1,061,428 人、第 3 次産業が 8,367,746 人である。第 1 次、第 2 次、第 3 次いずれの産業も 2016 年より増加している。

図表 I-1-11 産業別従業者数の推移（東京都）

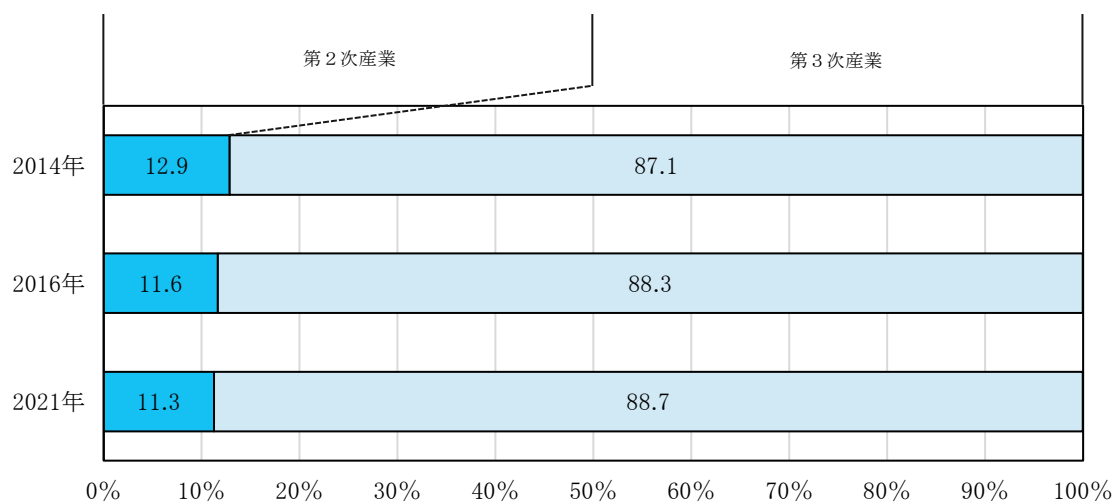
		2014 年	2016 年	2021 年
全 体	従業者数（人）	9,185,292	9,005,511	9,433,466
第 1 次産業	従業者数（人）	4,128	3,684	4,292
第 2 次産業	従業者数（人）	1,181,237	1,048,642	1,061,428
第 3 次産業	従業者数（人）	7,999,927	7,953,185	8,367,746

- (注) 1. 「従業者数」は男女別不詳を含む。
 2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。
 3. 2019 年（「令和元年経済センサス - 基礎調査」）は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから掲載を省略している。
 資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス - 基礎調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス - 活動調査（確報）」、
 総務省・経済産業省（2022）「令和 3 年経済センサス - 活動調査 速報集計」より作成。

(3) 産業別従業者数構成比の推移（東京都）

2014年から2021年の東京都の産業別従業者数構成比をみると、第2次産業は低下し、第3次産業が上昇している。2021年は第3次産業が88.7%であるのに対し、第2次産業は11.3%にとどまる。

図表 I-1-1 2 産業別従業者数構成比の推移（東京都）



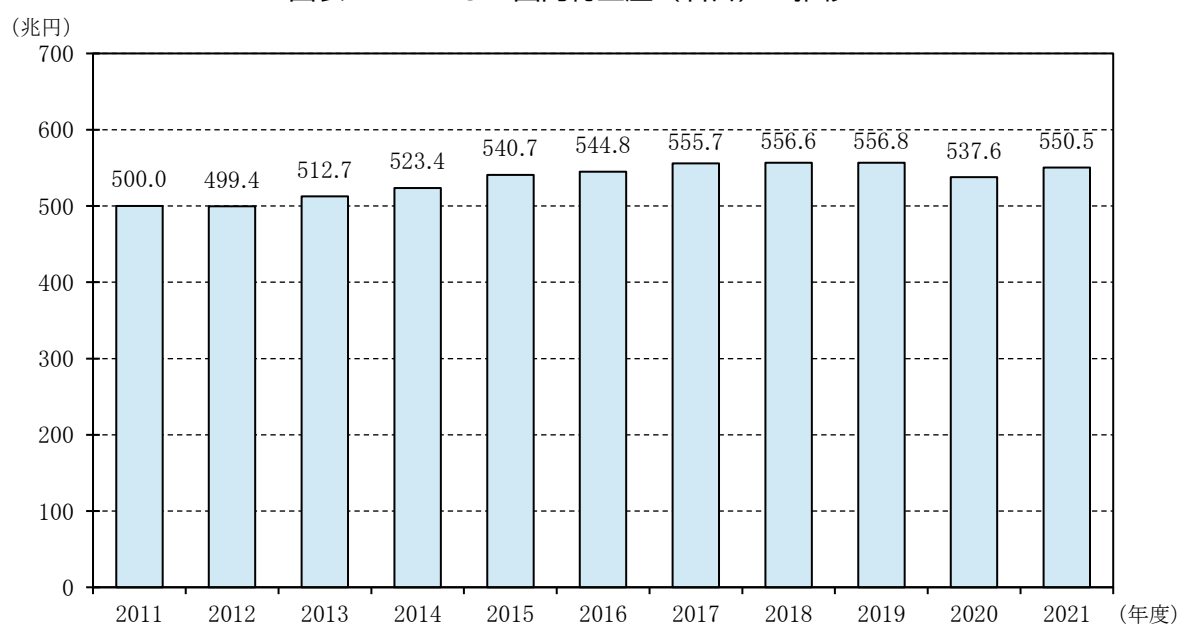
- (注) 1. 第1次産業は0.1%未満のため省略。
2. 「従業者数構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
3. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。
4. 2019年（「令和元年経済センサス-基礎調査」）は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから掲載を省略している。
- 資料：総務省（2015）「平成26年経済センサス-基礎調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」より作成。

3 都内総生産の変化

(1) 国内総生産（名目）の推移

国内総生産（名目）は、東日本大震災の影響による落ち込みから 2013 年度以降は回復に転じ、2019 年度に 556.8 兆円に達した。しかし新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度は 537.6 兆円まで落ち込んだが、2021 年度は 550.5 兆円まで回復した。

図表 I-1-13 国内総生産（名目）の推移



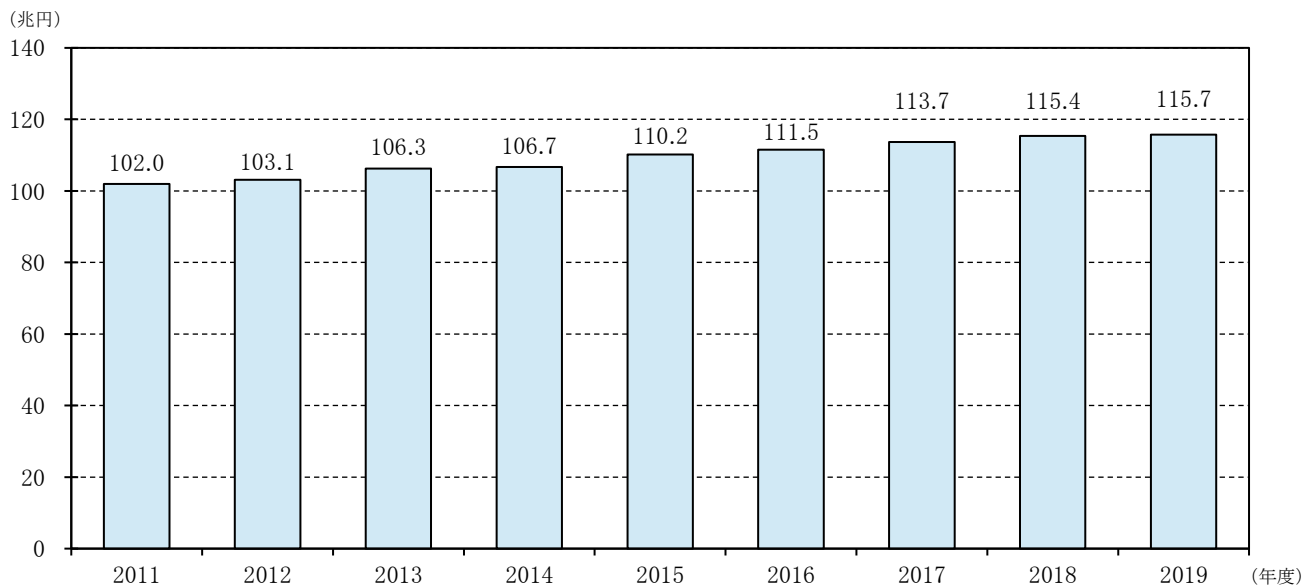
資料：内閣府経済社会総合研究所（2022）「2021 年度国民経済計算（2015 年基準・2008SNA）」

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/tables/2021ffmln_jp.xlsx) より作成。

(2) 都内総生産（名目）の推移

都内総生産（名目）は国内総生産（名目）と同様、東日本大震災の影響で2011年に102.0兆円となったが2012年度以降増加し、2019年度には115.7兆円に達した。

図表 I-1-14 都内総生産（名目）の推移



資料：東京都（2022）「都民経済計算年報 令和元年度」より作成。

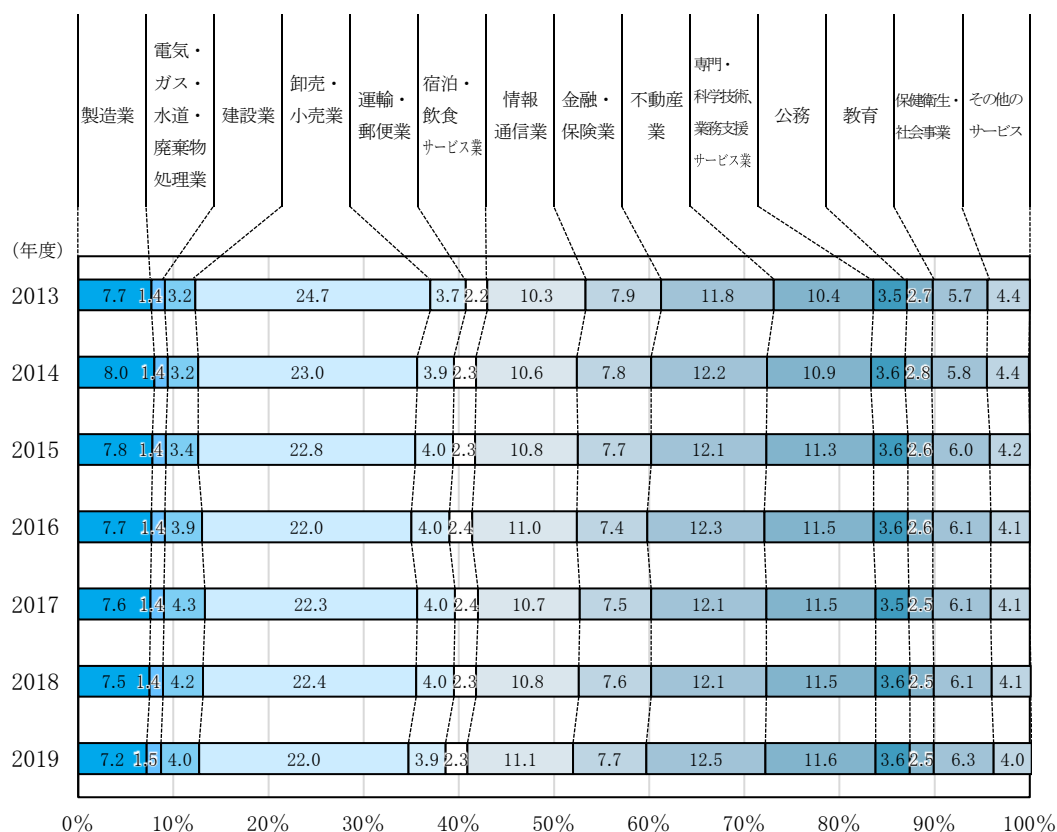
4 経済活動別の都内総生産（名目）の変化

（1）経済活動別構成比の推移

都内総生産（名目）の構成比をみると、2019年度は「卸売・小売業」（22.0%）が最も高く、「不動産業」（12.5%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（11.6%）、「情報通信業」（11.1%）、「金融・保険業」（7.7%）の順で続く。

2013年度に比べて2019年度は「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.2ポイント増加している。一方、卸売・小売業は2.7ポイント減少している。

図表 I-1-15 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移



(注) 農林水産業、鉱業は0.1%以下のため省略。

資料：東京都（2022）「都民経済計算年報 令和元年度」より作成。

(2) 経済活動別対前年度増加率の推移

都内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、産業全体は2015年度が3.4%と最も高い一方、2019年度が0.3%と最も低い。建設業は2019年度が-4.5%である。

図表 I-1-16 都内総生産（名目）の経済活動別対前年度増加率の推移

項目	(%)							
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (年度)
農林水産業	3.9	-0.3	-1.7	4.2	4.1	-6.0	-7.3	0.5
鉱業	-2.0	13.7	12.2	-3.0	-6.3	2.1	2.0	-2.0
製造業	-2.3	-0.1	3.3	1.4	-0.0	0.9	-0.5	-4.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.8	3.8	6.6	1.8	-3.8	3.1	2.7	7.9
建設業	-2.4	4.8	1.4	7.3	16.7	11.6	-0.5	-4.5
卸売・小売業	0.3	5.0	-6.8	2.4	-2.4	3.2	2.0	-1.4
運輸・郵便業	6.5	1.7	4.4	6.4	1.0	1.2	1.5	-1.9
宿泊・飲食サービス業	0.7	-2.4	6.9	2.8	5.9	-0.2	-1.3	-1.3
情報通信業	4.6	4.4	3.1	5.4	2.9	-0.2	2.0	3.2
金融・保険業	-2.6	3.3	-1.1	1.9	-2.6	3.3	2.7	1.6
不動産業	0.5	1.6	3.1	2.7	2.5	0.9	1.5	2.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	6.5	6.6	5.3	7.5	3.3	1.5	1.8	0.8
公務	-2.3	-0.6	4.7	2.7	2.1	-1.8	4.3	1.1
教育	-2.3	-0.5	5.1	-4.6	1.4	0.9	0.4	0.6
保健衛生・社会事業	5.3	4.5	2.2	6.4	3.7	0.9	2.3	3.7
その他のサービス	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.6	1.9	-0.5	-1.6
産業全体	1.2	3.2	0.6	3.4	1.2	1.9	1.5	0.3

(注) 産業全体には「輸入品に課せられる税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含んでいない値を使用して算出。

資料：東京都（2022）「都民経済計算年報 令和元年度」より作成。

第2章 都内サービス業の特性と経営動向

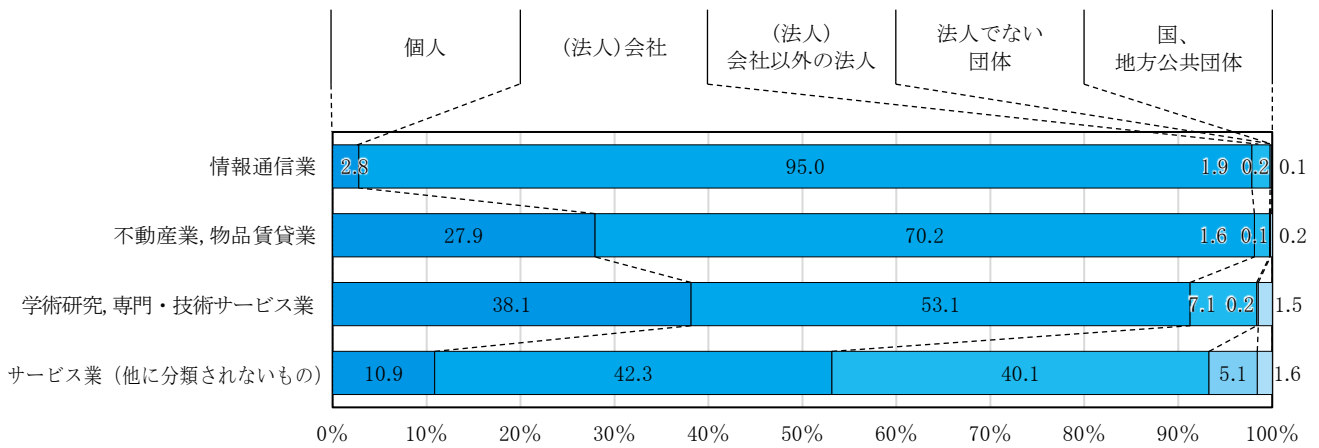
第1節 サービス業の業種特性

1 組織

(1) 経営組織（全国）

サービス業の全国の経営組織をみると、情報通信業は「(法人) 会社」が95.0%を占める。他の業種に比べて学術研究, 専門・技術サービス業は「個人」(38.1%)が高く、サービス業(他に分類されないもの)は「(法人) 会社以外の法人」(40.1%)が高い。

図表 I-2-1 経営組織（全国）



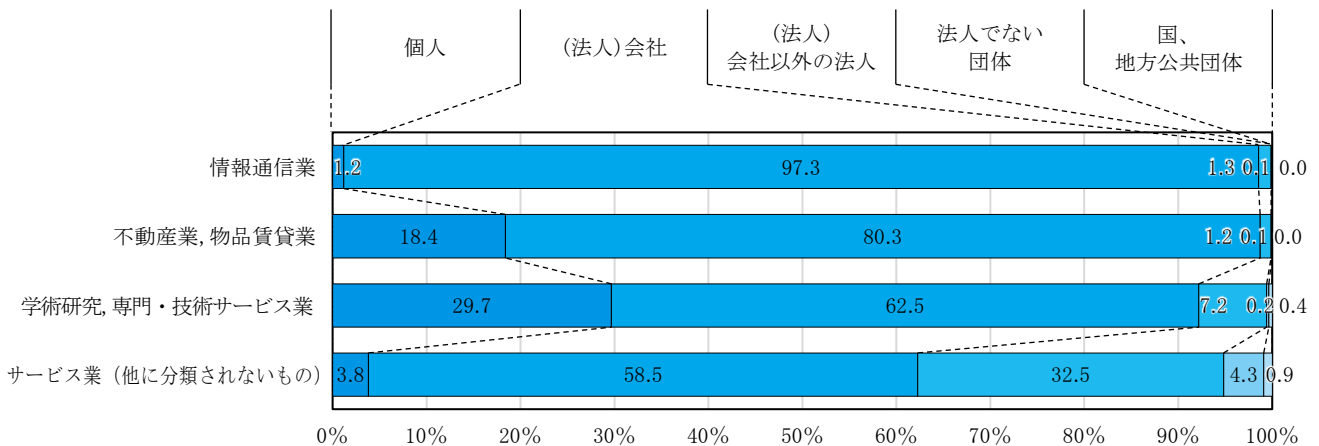
(注) 法人でない団体とは、法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、学会などが含まれる。

資料：総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(2) 経営組織（東京都）

サービス業の東京都の経営組織をみると、情報通信業は「(法人) 会社」が97.3%であり、全国に比べて2.3ポイント高い。他の業種に比べて学術研究, 専門・技術サービス業は「個人」(29.7%)が高く、サービス業(他に分類されないもの)は「(法人) 会社以外の法人」(32.5%)が高い。

図表 I-2-2 経営組織（東京都）



(注) 法人でない団体とは、法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、学会などが含まれる。

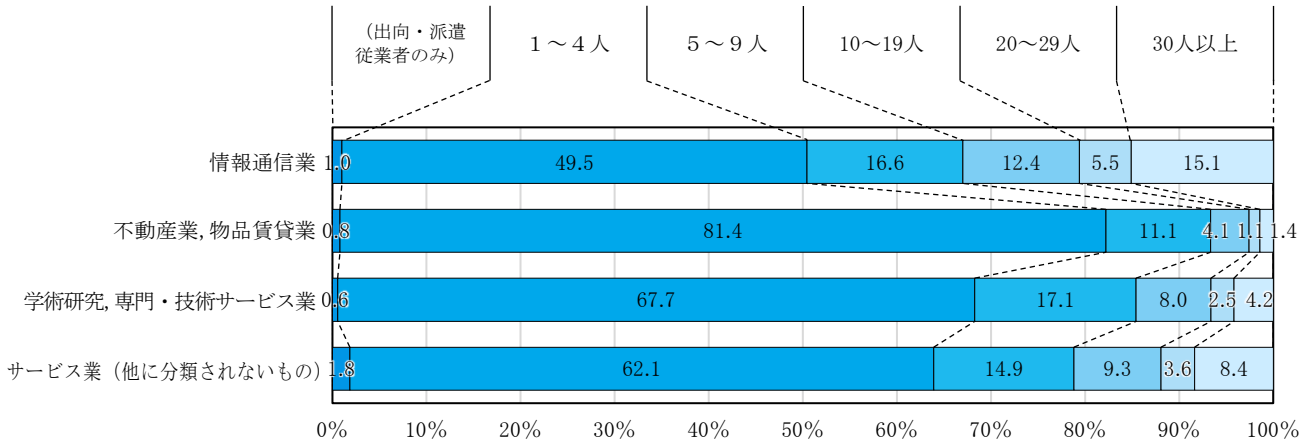
資料：総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

2 従業者規模

(1) 常用雇用者規模（全国）

サービス業の全国の常用雇用者規模をみると、他の業種に比べて情報通信業は「30人以上」（15.1%）が高い。一方、不動産業、物品賃貸業は「1～4人」が81.4%である。

図表 I-2-3 常用雇用者規模（全国）

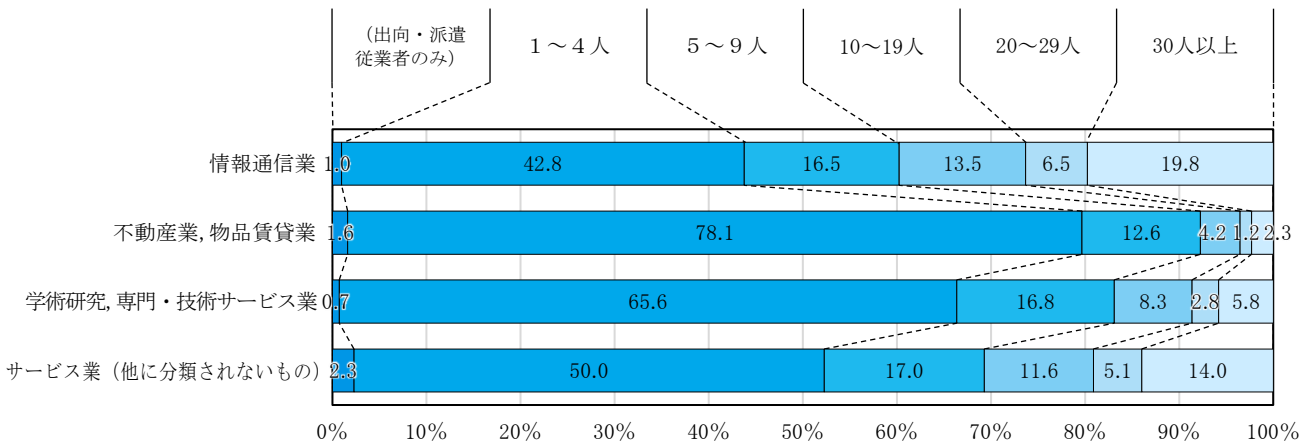


資料：総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(2) 常用雇用者規模（東京都）

サービス業の東京都の常用雇用者規模をみると、情報通信業は「30人以上」が19.8%であり、全国に比べて4.7ポイント高い。一方、不動産業、物品賃貸業は「1～4人」が78.1%である。

図表 I-2-4 常用雇用者規模（東京都）

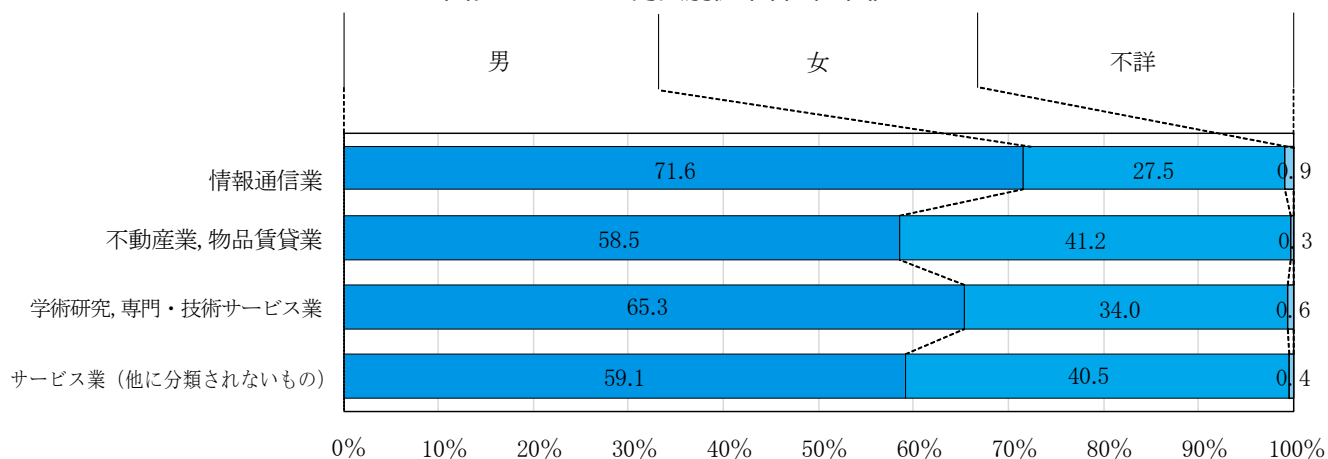


資料：総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(3) 男女別従業者（全国）

サービス業の全国の男女別従業者をみると、情報通信業は「男」（71.6%）と「女」（27.5%）の差が44.1ポイントと最も高い。一方、不動産業、物品賃貸業は「男」（58.5%）と「女」（41.2%）の差が17.3ポイントと最も低い。

図表 I-2-5 男女別従業者（全国）

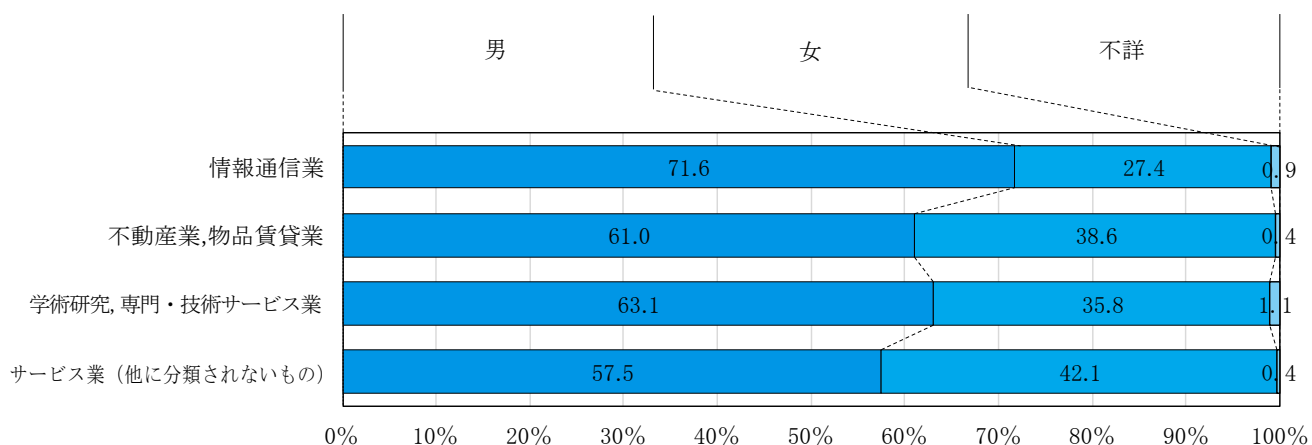


資料：総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(4) 男女別従業者（東京都）

サービス業の東京都の男女別従業者をみると、サービス業（他に分類されないもの）は「男」（57.5%）と「女」（42.1%）の差が15.4ポイントと最も低く、「女」が全国に比べて1.6ポイント高い。

図表 I-2-6 男女別従業者（東京都）



資料：総務省・経済産業省（2022）「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

第2節 サービス業の経営動向

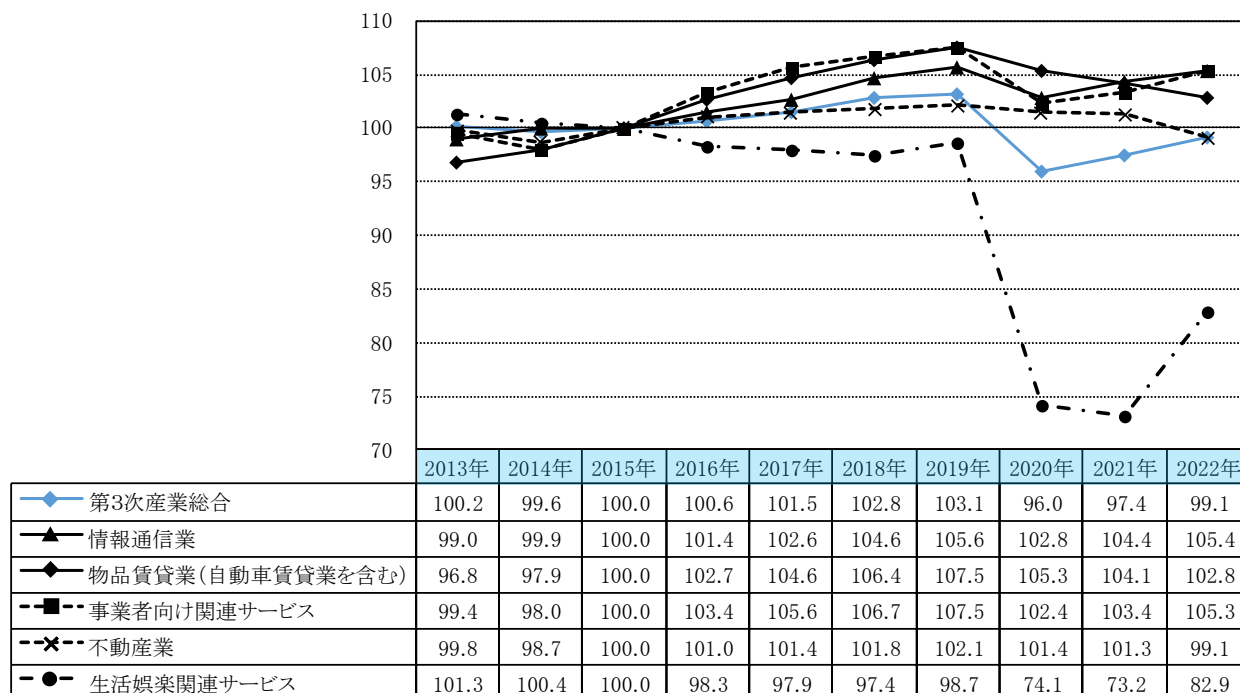
1 サービス業の活動状況（全国）

（1）第3次産業活動指数の推移（全国・業種別）

全国の第3次産業活動指数の推移をみると、第3次産業総合は2013年から2014年にかけて99.6に低下しその後2019年まで100を上回り推移したが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で96.0に低下した。

業種別にみると、情報通信業は2013年から2019年にかけて上昇した後、2020年は102.8に低下した。物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）も2013年から2019年にかけて上昇したが、2020年からは低下し2022年には102.8となった。事業者向け関連サービスは2014年から2019年にかけて上昇したが、2020年は102.4に低下し2022年は105.3まで回復した。不動産業は2014年から2019年にかけて上昇したが、2020年は101.4となりその後も低下し2022年には99.1となった。生活娯楽関連サービスは2013年から2018年にかけて低下し2019年に98.7となり、2020年には74.1まで低下したが2022年は82.9まで回復した。

図表 I-2-7 第3次産業活動指数の推移（全国・業種別）



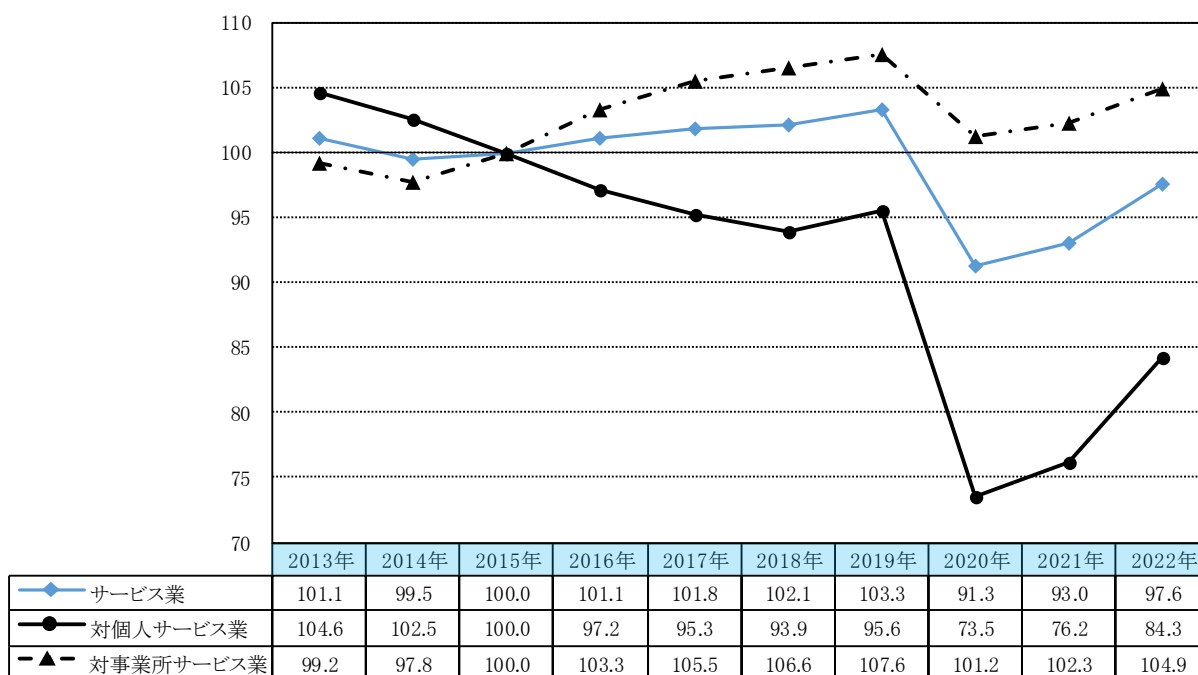
(注) 2015年=100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（時系列データ（年・年度・四半期）原指数（更新：2023年3月17日））より作成。

(2) 第3次産業活動指数の推移（全国・サービス業）

全国の第3次産業活動指数の推移をみると、サービス業は2014年から2019年にかけて上昇傾向にあったが、2020年は91.3まで低下した。対個人サービス業は2013年から2018年にかけて低下傾向にあり、2020年には73.5まで低下した。対事業所サービス業は2014年から2019年にかけて上昇したが、2020年は101.2まで低下した。

図表 I-2-8 第3次産業活動指数の推移（全国・サービス業）



(注) 2015年=100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（時系列データ（年・年度・四半期）原指数（更新：2023年3月17日））より作成。

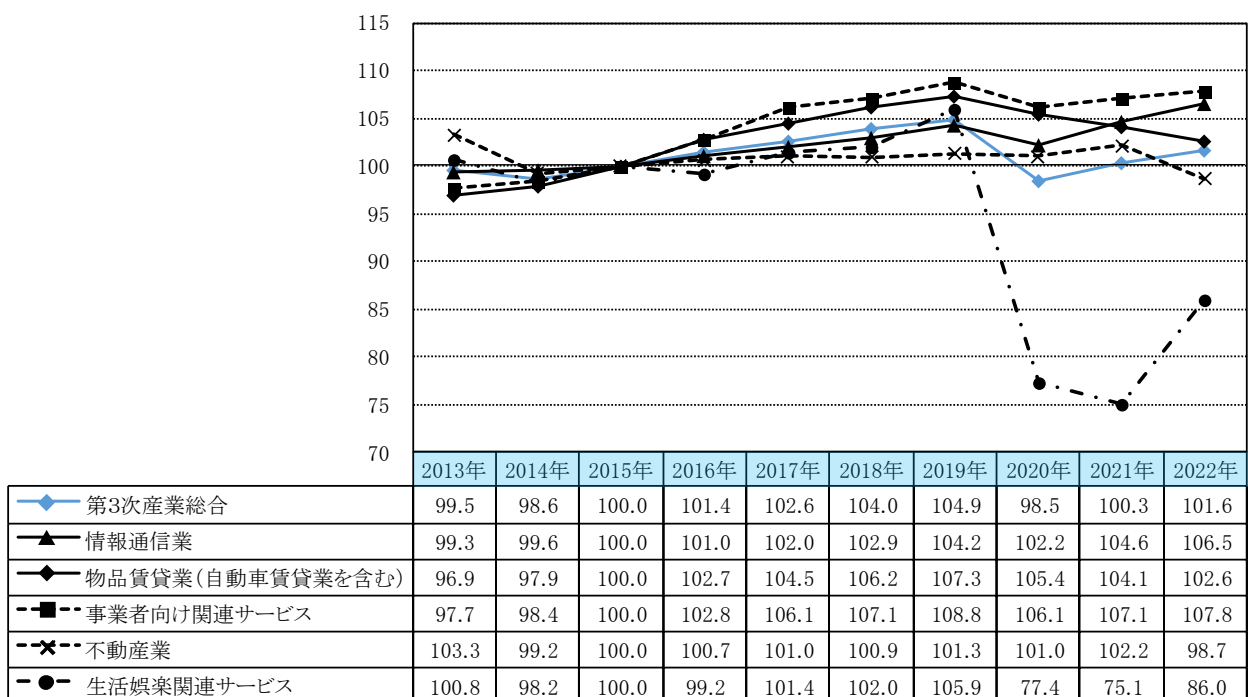
2 サービス業の活動状況（東京都）

（1）第3次産業活動指数の推移（東京都・業種別）

東京都の第3次産業活動指数の推移をみると、第3次産業総合は2014年の98.6から2019年の104.9にかけて上昇傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年は98.5に低下した。

業種別にみると、情報通信業は2013年から2019年にかけて上昇したものの、2020年に低下し2022年は106.5まで回復した。物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）は2013年から2019年に上昇したが、2020年以降低下し2022年には102.6となった。事業者向け関連サービスは2013年から2019年にかけて上昇し、2020年に低下したものの2022年は107.8まで回復した。不動産業は100前後を推移し2022年は98.7となった。生活娯楽関連サービスは100前後を推移した後2019年には105.9に上昇したが、2020年は77.4と大幅に低下した。

図表 I-2-9 第3次産業活動指数の推移（東京都・業種別）



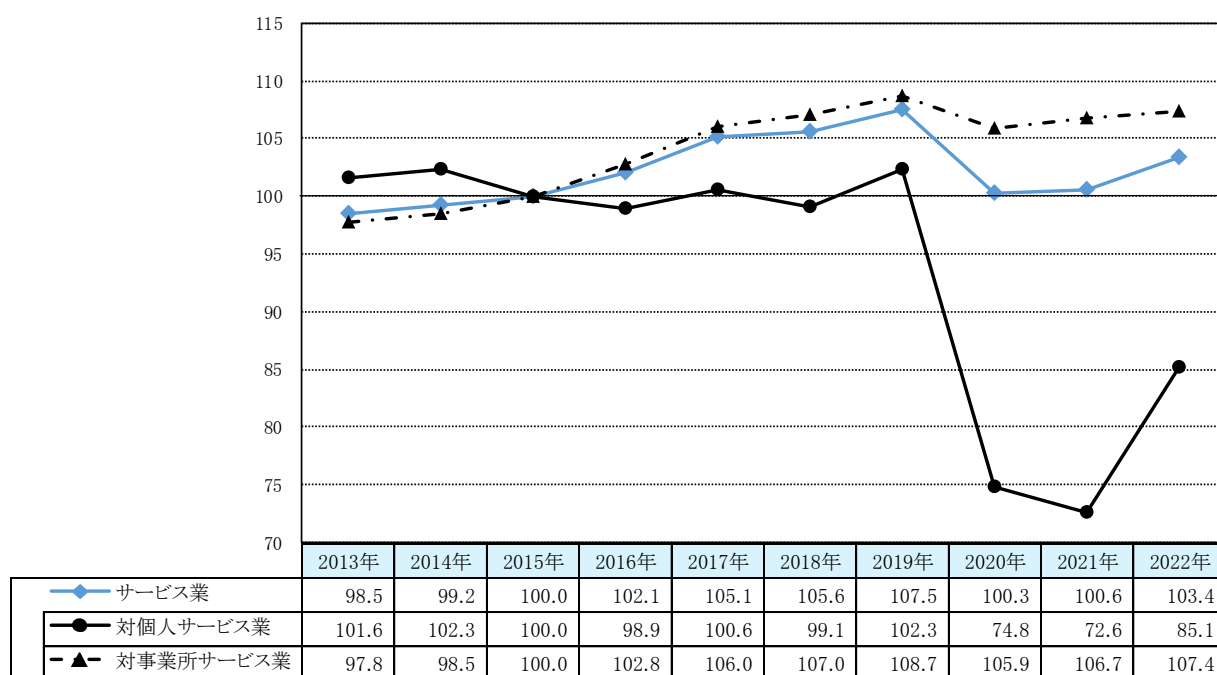
(注) 2015年=100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数（統計表 原指数 暦年）」より作成。

(2) 第3次産業活動指数の推移（東京都・サービス業）

東京都の第3次産業活動指数の推移をみると、サービス業は2013年から2019年にかけて上昇したが、2020年は100.3まで低下した。対個人サービス業は2013年から2019年にかけて100前後を推移したが、2020年は74.8と大幅に低下した。対事業所サービス業は2013年から2019年にかけて上昇したが、2020年は105.9まで低下した。

図表 I-2-10 第3次産業活動指数の推移（東京都・サービス業）



(注) 2015年=100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数（統計表 原指数 暦年）」より作成。

3 都内中小企業の景況

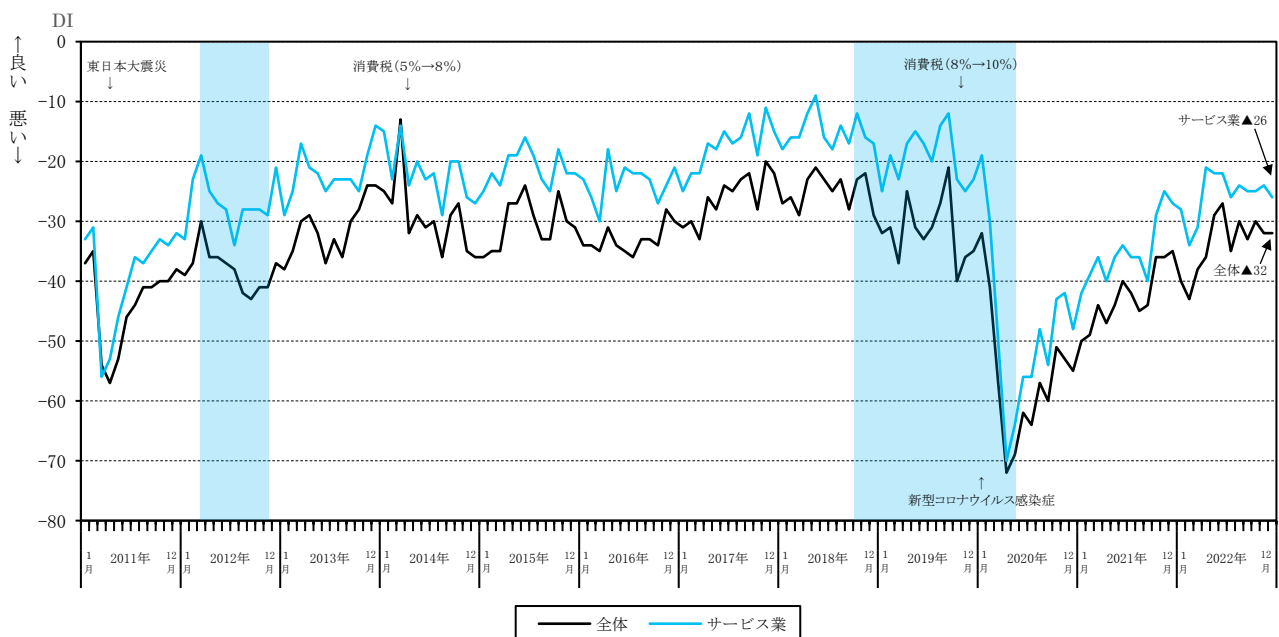
東京都産業労働局では、都内の中小企業 3,875 企業（製造業 1,125 企業、卸売業 875 企業、小売業 875 企業、サービス業 1,000 企業）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。ここでは、調査結果から都内中小サービス業の経営動向を概観する。

(1) 業況DIの推移

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業の割合－「悪い」とした企業の割合）の動きをみると、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、以下同様）では2011年3月の東日本大震災後から2014年4月の消費税率改定（5%→8%）の前月まで回復傾向が続いた。2014年3月には消費税率改定前の駆け込み需要で▲13まで上昇したが、反動は大きく翌4月は▲32となった。その後業況DIは2014年8月に▲36まで低下、2019年2月まで▲36から▲20の間を推移した。2018年10月からは景気後退期に入り2019年3月には▲37まで低下、消費税率改定（8%→10%）前月の2019年9月は▲21まで上昇したが、その反動で翌10月は▲40となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月は▲72となったが、翌5月からは持ち直しの動きが続き2022年6月には▲27に上昇した。2022年12月時点の業況DIは▲32である。

サービス業をみると、全体に比べて上側で推移しているが、東日本大震災のあった2011年3月と消費税率改定（5%→8%）の前月である2014年3月は全体を下回った。

図表I-2-11 業況DIの推移



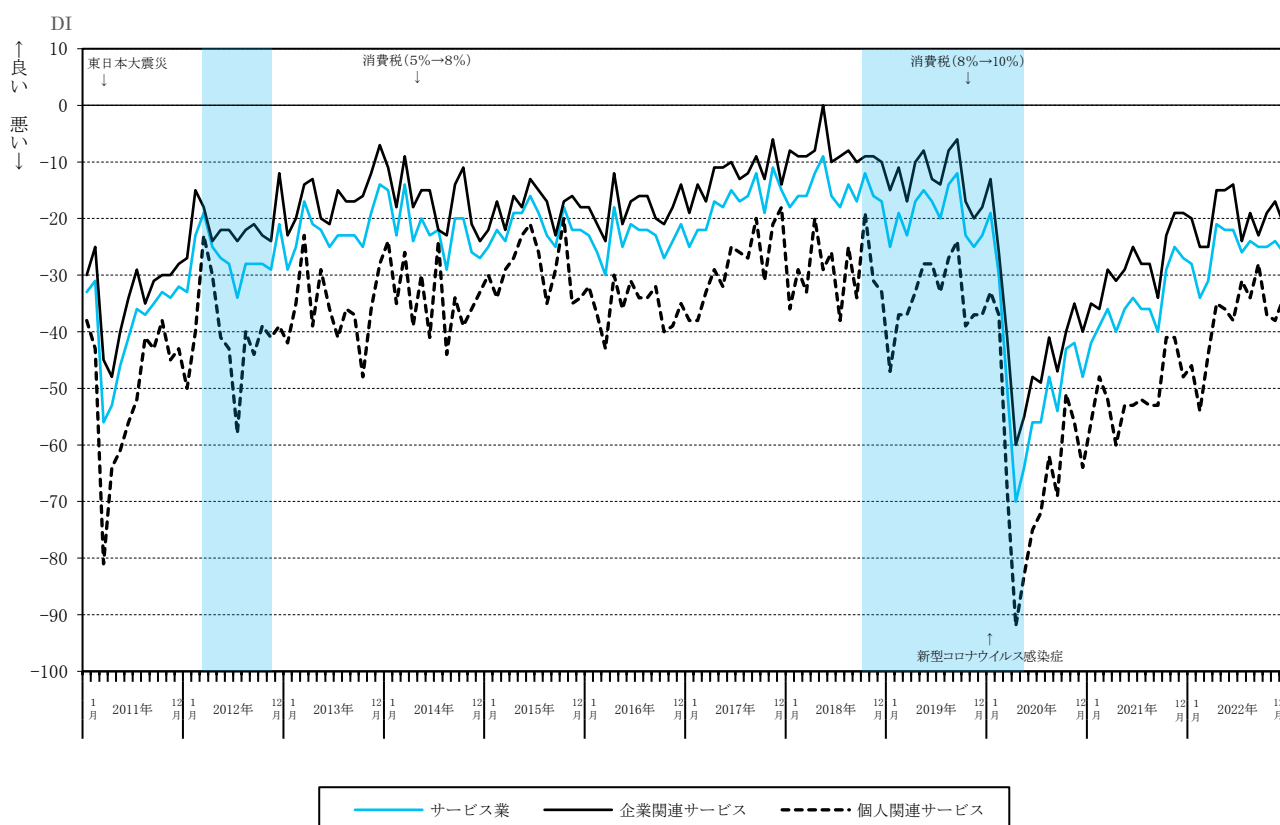
- (注) 1. 季節調整済 DI。
 2. 全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
 3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(2) 業種区分別業況DIの推移

業種区分別業況DIをみると、企業関連サービスは個人関連サービスより上側で推移している。新型コロナウイルス感染症発生前の業況DIは、企業関連サービスは2018年5月が0で最も高く、個人関連サービスは2017年12月の▲18が最も高い。一方、新型コロナウイルス感染症拡大後では企業関連サービスは2022年6月の▲14が最も高く、個人関連サービスは2022年9月の▲28が最も高い。

図表 I-2-12 業種区分別業況DIの推移



- (注) 1. 季節調整済DI。
2. サービス業及び2業種区分のみ掲載。
3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。

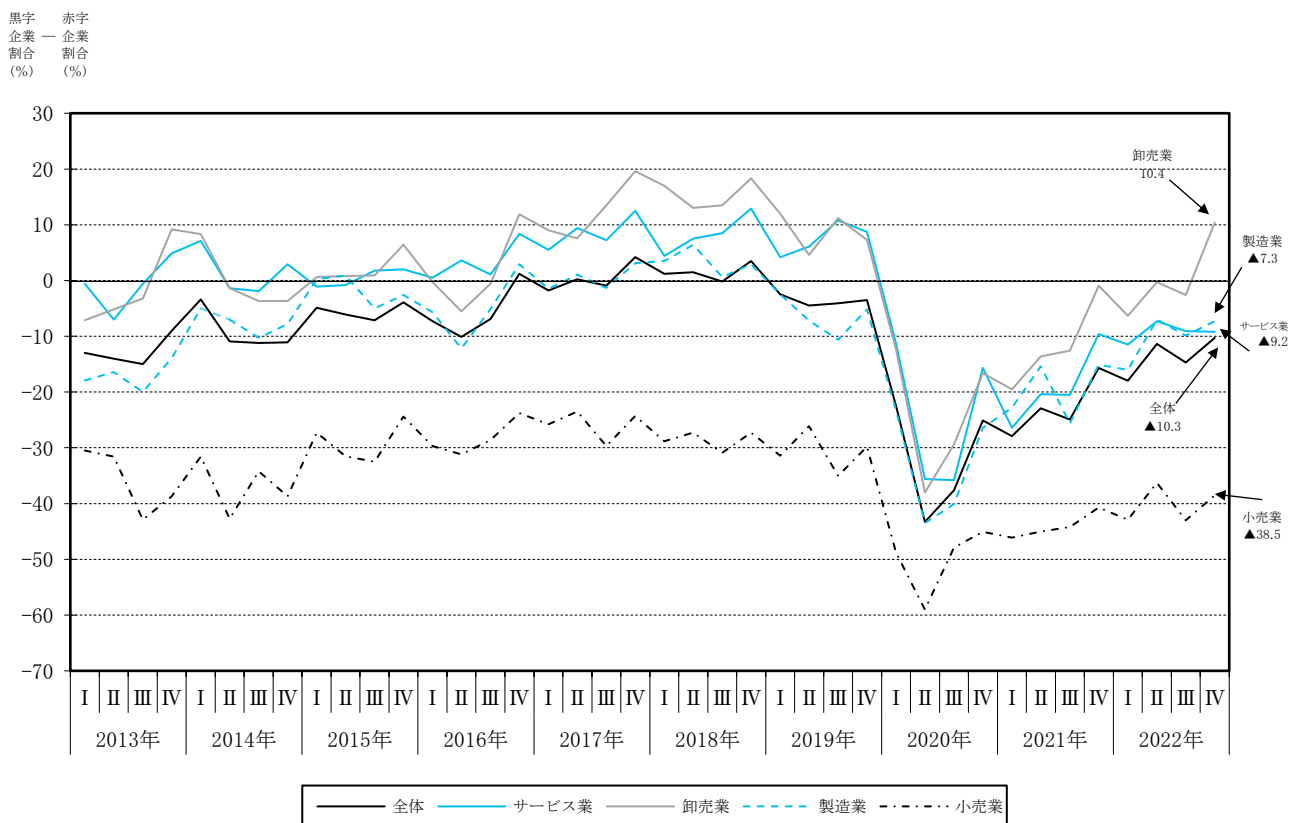
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(3) 採算状況の推移

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、全体では東日本大震災の影響からの回復過程で2014年第Ⅰ四半期に▲3.4まで上昇後、上下を繰り返しながら2018年第Ⅳ四半期に3.5となる。新型コロナウイルス感染症の影響により2020年第Ⅱ四半期には▲43.3に低下、その後は回復傾向にあり、2022年第Ⅳ四半期は▲10.3である。

サービス業をみると、東日本大震災以降回復傾向にあり、2018年第Ⅳ四半期には12.9まで上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年第Ⅲ四半期は▲35.8に低下した。2022年第Ⅳ四半期は▲9.2である。

図表 I-2-13 採算状況の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

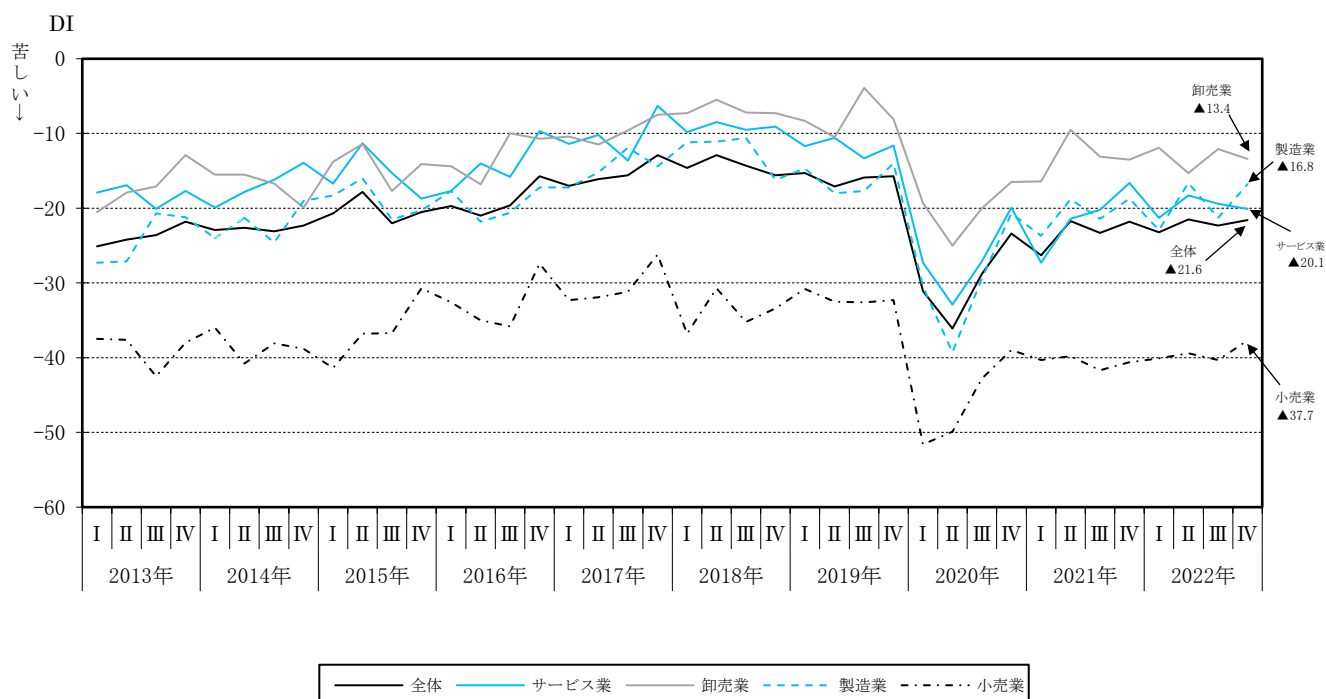
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(4) 資金繰りDIの推移

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体では東日本大震災以降2017年第IV四半期と2018年第II四半期に▲12.9まで上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年第II四半期は▲36.1に低下した。その後は回復傾向にあり、2022年第IV四半期は▲21.6である。

サービス業をみると、東日本大震災以降回復傾向にあり、2017年第IV四半期には▲6.3まで上昇した後、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年第II四半期は▲32.9まで低下した。2022年第IV四半期は▲20.1である。

図表 I-2-14 資金繰りDIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

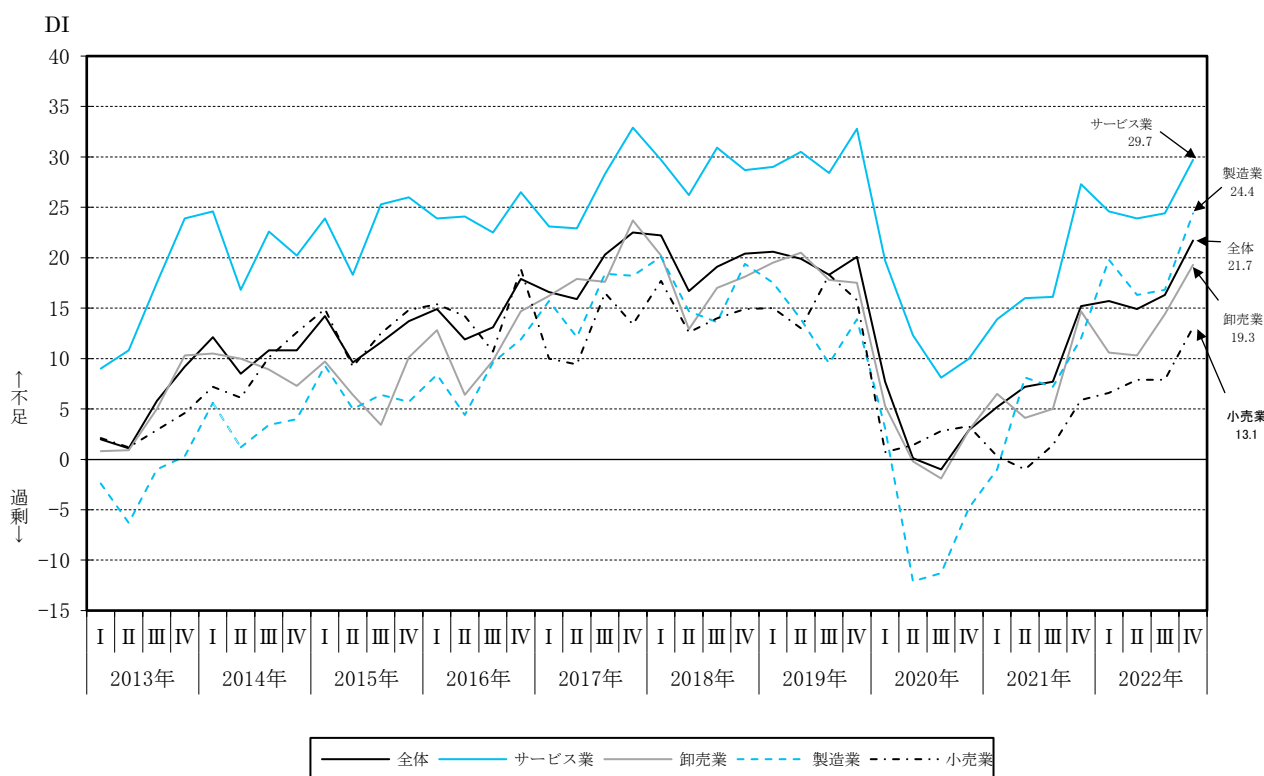
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(5) 雇用人員D Iの推移

都内中小企業の雇用状況を雇用人員D I（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では2013年以降「過剰」が「不足」を上回る状態が続いた。2020年第Ⅲ四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で▲1.0に低下したが、その後は再び「過剰」が「不足」を上回る状態が続いており、2022年第Ⅳ四半期は21.7である。

サービス業をみると、「不足」が「過剰」を上回る状態で推移し、2019年第Ⅳ四半期には32.8まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の流行時で最も低下した2020年第Ⅲ四半期は8.1となったがその後は回復傾向にあり、2022年第Ⅳ四半期は29.7である。

図表 I-2-15 雇用人員D Iの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

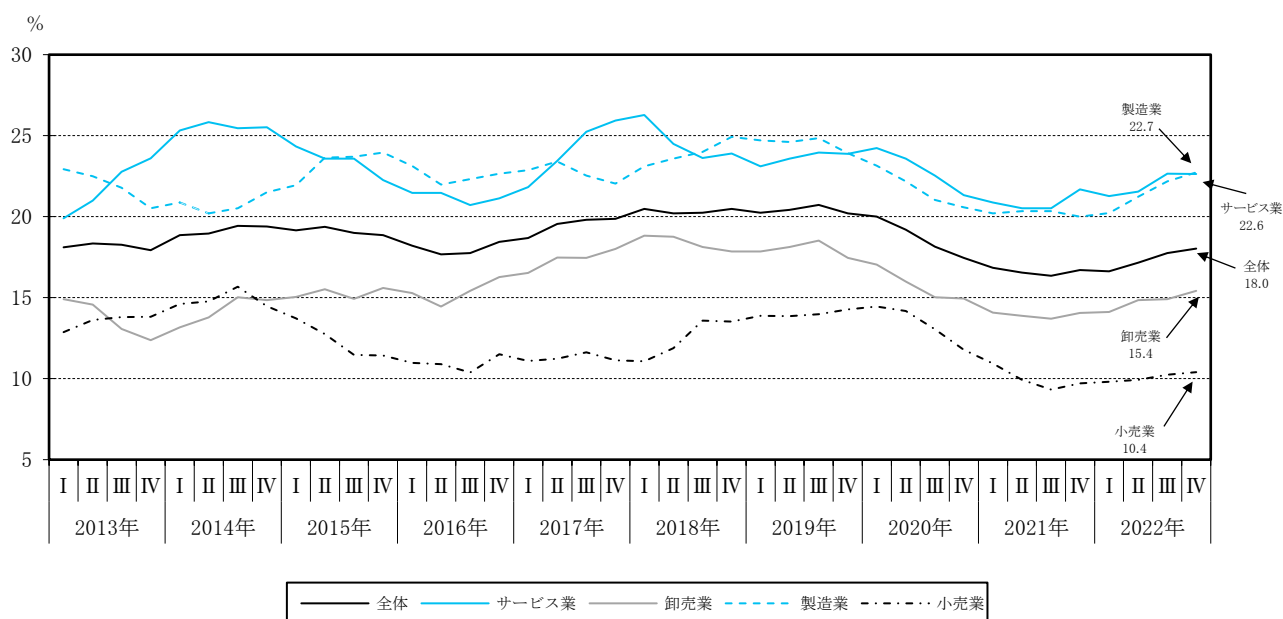
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(6) 設備投資の実施割合の推移

都内中小企業の設備投資の実施割合の推移を後方4四半期移動平均で見ると、全体では2013年から2022年にかけて16%から21%の間を推移した。2016年から2017年にかけて緩やかに上昇、2019年第Ⅲ四半期は20.7%に達した。新型コロナウイルス感染症の影響で2021年第Ⅲ四半期は16.4%に低下、その後再び上昇傾向に転じ、2022年第Ⅳ四半期は18.0%である。

サービス業をみると、常に全体の上側で推移している。2018年第Ⅰ四半期に26.3%に達した後、横ばい傾向で推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2021年第Ⅱ四半期と第Ⅲ四半期は20.5%まで低下した。2022年第Ⅳ四半期は22.6%である。

図表 I-2-16 設備投資の実施割合の推移（後方4四半期移動平均）



(注) 1. 後方4四半期移動平均は、当該期を含む過去4四半期の平均。

2. 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。